

## 23日解散、首相表明

〈2026年1月20日付 朝日新聞朝刊1面(東京本社最終版)より〉

※原文から一部書き直している場合があります。

高市早苗首相(自民党総裁)は2026年1月19日の記者会見で、23日召集の通常国会冒頭で衆院を解散すると表明した。衆院選の日程は1月27日公示、2月8日投開票となる。首相は「連立政権の枠組みも変わった。政治の側の都合ではなく、国民の意思に正面から問いかける道を選んだ」と解散の理由を述べた。食料品の2年間の「**(A 消費税)**ゼロ」については「検討を加速する」との考えを示した。

通常国会の冒頭解散は1966年以来60年ぶり戦後2回目、1月召集となった1992年以降では初。新年度**(① 当初予算案)**の年度内成立は困難となり、政府は11年ぶりに暫定予算を組む見通し。解散から16日後の投開票は戦後最短で「異例づくめ」の解散となる。今回は内閣の助言と承認による天皇の**(② 国事行為)**を定めた憲法7条を根拠とする解散権が行使される。

首相は会見で、**(③ 自維政権)**が取り組む政策について「国の根幹に関わる重要政策の大転換」と位置付けたうえで、「高市早苗に国家経営を託して頂けるのか、国民に直接判断頂きたい」と述べた。今回の衆院選に「首相としての進退をかける」と明言し、衆院選の獲得議席目標は「与党で過半数」とした。

衆院選で掲げる政策に関しては、食料品の**(消費税)**の2年間ゼロを「私自身の悲願」と強調し、今後設置される社会保障制度改革を議論する国民会議において「実現に向けた検討を加速する」との考えを示した。

安全保障分野では、対中を強く意識する発言が目立った。国際情勢が厳しさを増している例として「中国軍が台湾周辺で軍事訓練を行った」と語り、中国を念頭に「世界が依存するサプライチェーン上流の物資を管理下に置くことで、自国の主張に他国を屈服させようとする経済的威圧が見られる」と指摘。安保3文書の前倒し改定や**(④ スパイ)**防止法制定などに改めて意欲を示した。

首相はまた、「挑戦しない国に未来はない」などと述べ、今回の衆院選を「自分たちで未来をつくる選挙」と名付けたことを明らかにした。

一方、首相は、立憲民主党と公明党が結成した新党「**(⑤ 中道改革連合)**」にも言及。公明について「参院選で戦った相手である立憲を支援することは、疑問を感じざるをえない」と批判した。

高市首相は2025年末までは、物価高対策や経済対策を最優先と位置づけ、「年明けの国会で説明を尽くし、予算案、関連法案の速やかな成立を目指す」と発言していた。当初予算の年度内成立を犠牲にしてまで早期解散を選んだ背景には、内閣支持率が高いうちに総選挙をして自民の議席を増やし、政権基盤を安定させる狙いがあるとみられる。

2025年の参院選では、野党が一斉に消費減税を掲げるなかで、自民は減税を打ち出さずに大敗した。今回の衆院選に向けても野党の多くが消費減税を打ち出しており、高市首相の消費税への前向きな発言には、争点つぶしの思惑も透けて見える。仮に食料品の消費税がゼロになれば年5兆円の財源が失われる。金融市場では、国債が増発されるとの懸念から、国債が売られて金利が急上昇している。

「中道改革連合」は、最大野党の立憲民主党と、2025年10月に自民党と連立を解消したばかりの公明党が立ち上げた新党。両党から約170人が参加した。まずは衆院議員のみで発足し、立憲と公明の参院議員と地方議員は当面、両党に残る。保守色の強い高市政権に対抗し、「中道」の軸を打ち立てる狙いがある。基本政策では、安全保障法制を「合憲」とし、原発の再稼働も条件付きで認めるなど、立憲が公明側に歩み寄る形で政策を転換させている。衆院選の公約では「生活者ファースト」を掲げた。

Q 記事の内容として誤っているものを、次の①～④から一つ選びなさい。

- ① 高市首相は通常国会冒頭での衆院解散を表明した
- ② 解散から16日後の投開票は、60年ぶりだ
- ③ 高市氏は獲得議席目標は「与党で過半数」とした
- ④ 立憲民主党と公明党は、新党を結成した